

# 米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)

## 株式コース/株式&通貨コース

追加型投信/海外/株式

商品分類			属性区分				
単 位 型・ 追 加 型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象 資 産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産 (投資信託証券(上場投 資信託、オプション)	年12回 (毎月)	北米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧頂けます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース」および「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出しており、平成25年7月14日にその効力が生じております。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する投資信託説明書(請求目論見書)は委託会社のホームページで閲覧・ダウンロードできます。  
本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載しています。また、投資信託説明書(請求目論見書)については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

### <委託会社> [ファンドの運用の指図を行う者]

新生インベストメント・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号  
 設立年月日:2001年12月17日  
 資本金:495百万円(2013年4月末現在)  
 運用する投資信託財産の合計純資産総額:1,161億円  
 (2013年4月末現在)

### 照会先

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com/>  
 電話番号 03-6880-6448  
 (受付時間:営業日の9時~17時)

 新生インベストメント・マネジメント

### <受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

三井住友信託銀行株式会社

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

### 1. 米国の好配当株式を主な投資対象とします。

米国の好配当株式への投資は、iシェアーズ 好配当株式 ETF\* (以下、「米国好配当株ETF」といいます。)を通じて行います。

\* iシェアーズ 好配当株式 ETFは、米国のNYSEアーカ取引所に上場している上場投資信託(ETF)で、ダウ・ジョーンズ米国セレクト配当インデックスの価格および利回り実績と同等水準の投資成果(報酬および経費控除前)をめざして運用されています。

iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ(以下、BTC)の登録商標です。BTCあるいはその関連会社(以下、ブラックロック)は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース/米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」について出資、発行、保証、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース/米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。

### 2. 「株式コース」と「株式&通貨コース」の2つのコースがあります。

#### 「株式コース」

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス\*への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と信託財産の成長をめざします。

#### 「株式&通貨コース」

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス\*への投資を通じて、「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせ、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざします。

※以下、両外国投資信託証券を総称して「投資先ファンド」といいます。

\*各戦略の概要は、P3をご覧ください。

\*投資先ファンドの概要は、P14をご覧ください。

\*両コース間でのスイッチングを行うことができます。

### 3. 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。

実質的な運用は、投資先ファンドを通じて行います。

### 4. 毎月26日(休業日の場合、翌営業日)の決算日に収益分配方針に基づき分配を行います。

## |||| 主な投資制限

・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われなかった場合があります。

# ファンドの目的・特色

## 分配について

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、市況動向や基準価額の水準等によって、分配金額が大きく変動することがあり、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
分配金											

※上記のイメージは、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### <収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

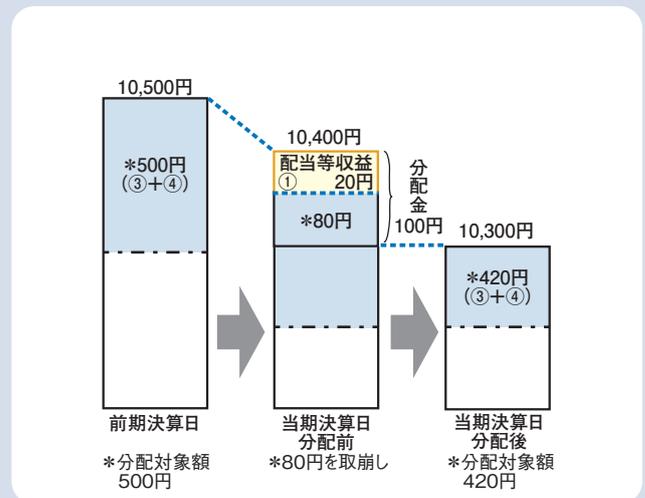
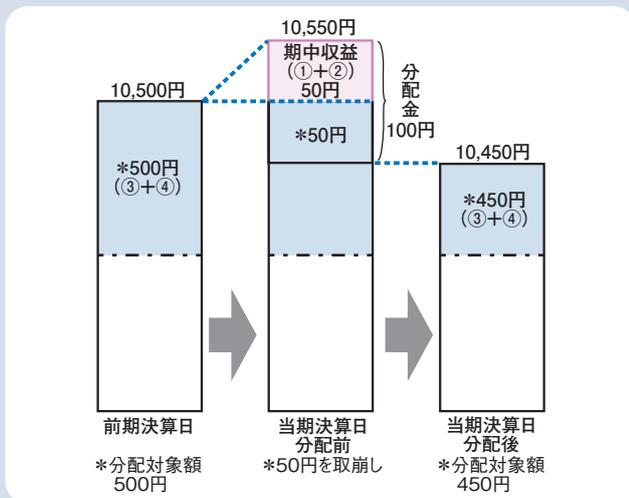


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



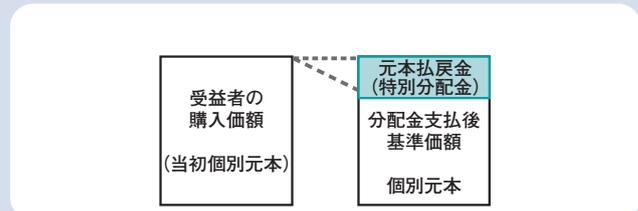
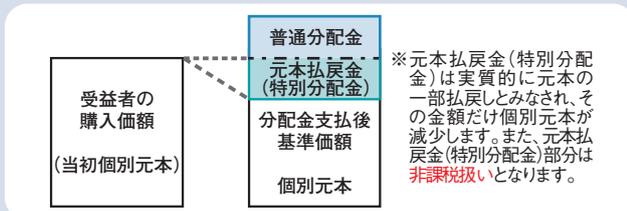
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少し(特別分配金)ます。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

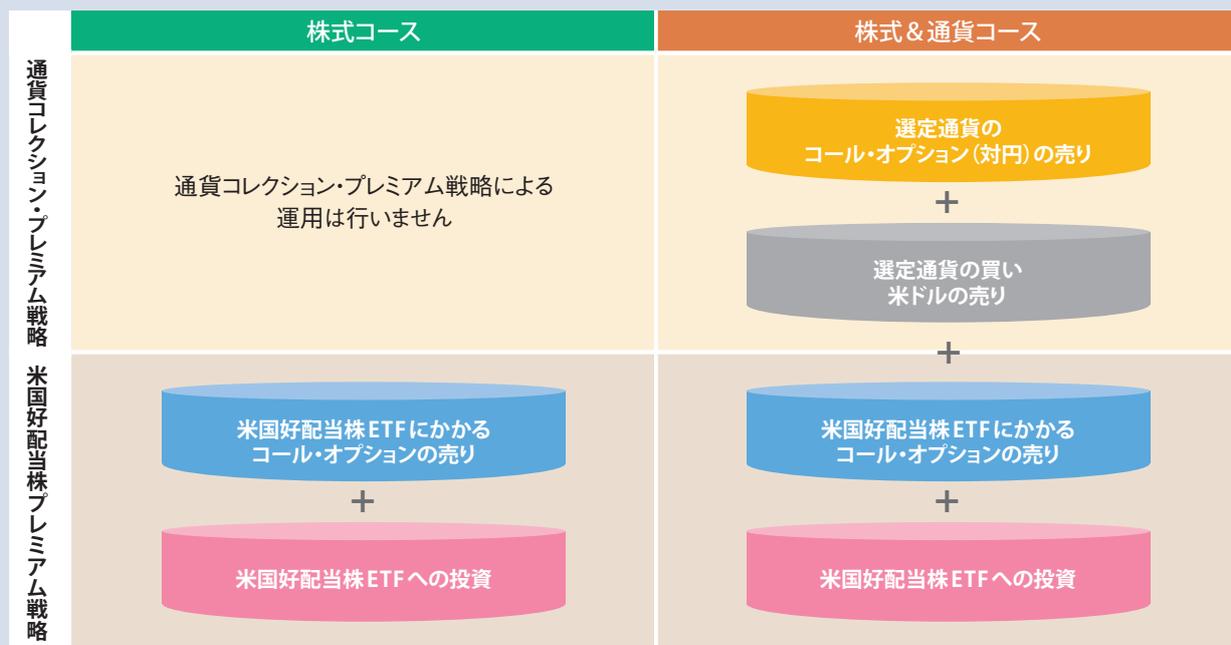
# ファンドの目的・特色

## 当ファンドのコース別戦略イメージ

●当ファンドには、2つのコースがあります。

『株式コース』 「米国好配当株プレミアム戦略」のみの運用

『株式&通貨コース』 「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用



※上記は、当ファンドの収益の要因を示したイメージであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 米国好配当株プレミアム戦略

米国好配当株ETFへの投資に、米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得をめざします。

## 通貨コレクション・プレミアム戦略

選定通貨の買い／米ドル売りを行う為替取引と選定通貨のコール・オプション(対円)の売りを組み合わせて、為替取引からのプレミアム(金利差相当分の収益)および通貨オプション取引からのオプションプレミアムの獲得をめざします。

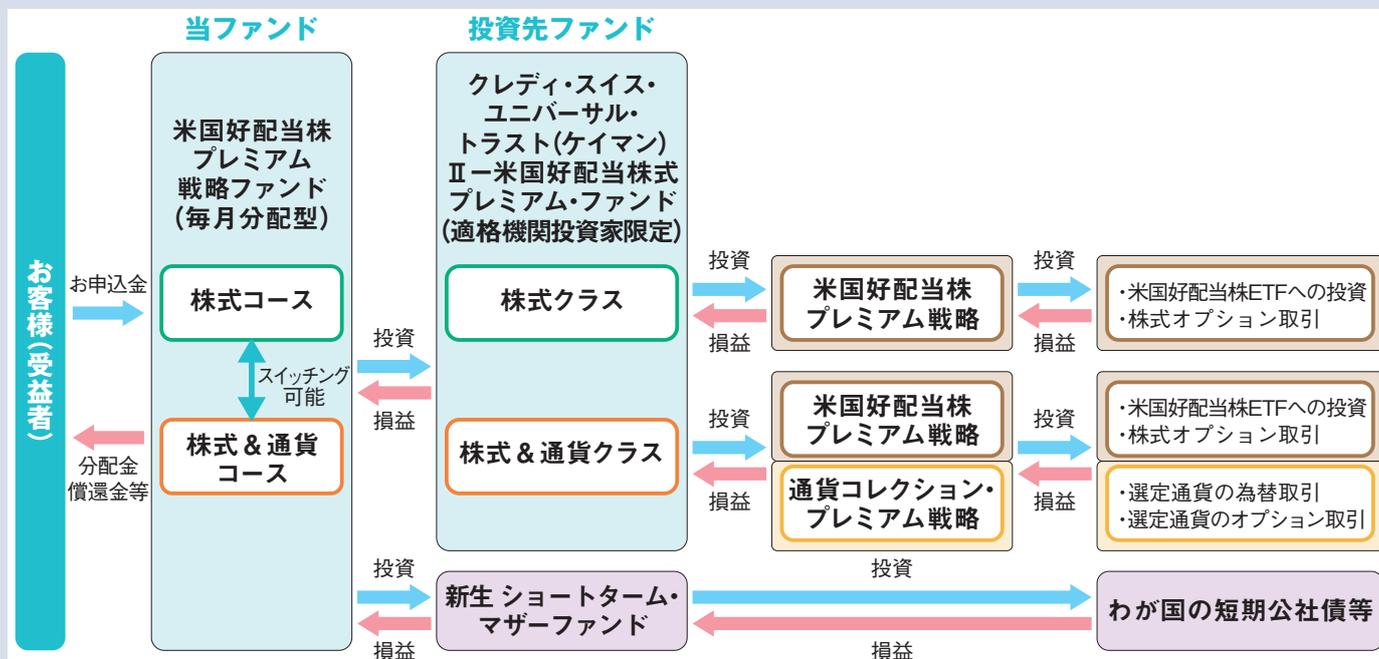
- 通貨専門の運用会社である「ミレニアム・グローバル・インベストメンツ社」(以下、ミレニアム・グローバル社といいます。)の助言に基づき通貨を選定します。
- 原則、月次で選定通貨ユニバースの中から、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したファンダメンタルズ・モデル等を活用しつつ、米ドル金利に対して相対的に金利が高い6通貨が選定されます。なお、流動性も考慮するため、必ずしも相対的に利回りの高い通貨が選定されるとは限りません。
- 1通貨の組入れ比率は、ミレニアム・グローバル社が独自に開発したリスク指標等を活用しながら、原則として投資資産総額の4%~30%程度の範囲内で決定されます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

# ファンドの目的・特色

## 当ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。



投資先ファンドの各クラスでは、クレディ・スイス・インターナショナルを相手方とする担保付スワップ取引を通じて、それぞれの戦略に基づく投資効果を楽しめます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## 投資先ファンドの関係会社

### クレディ・スイス

スイスのチューリッヒを本拠地とし、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメント事業をグローバルに展開しアドバイザリー・サービス、包括的なソリューション等を幅広く提供しています。

### クレディ・スイス・インターナショナル

金利、為替、株式、コモディティ、クレジット商品にリンクしたデリバティブ商品の取引を含む銀行業を中心に行っています。

### ミレニアム・グローバル・インベストメンツ

1994年に設立された為替運用に特化した独立系運用会社です。

## スイッチングについて

各ファンド間でのスイッチングを行うことができます。

スイッチングの取扱いの有無、手数料は販売会社によって異なります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合がありますので、詳しくは、販売会社にご確認ください。



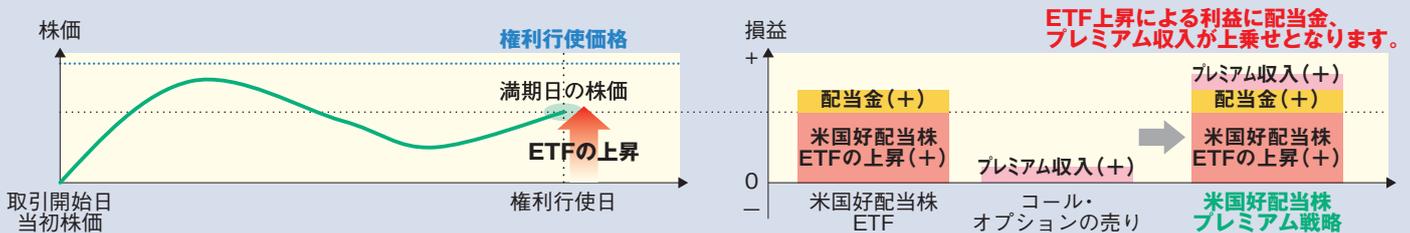
# ファンドの目的・特色

## 米国好配当株プレミアム戦略における損益イメージ

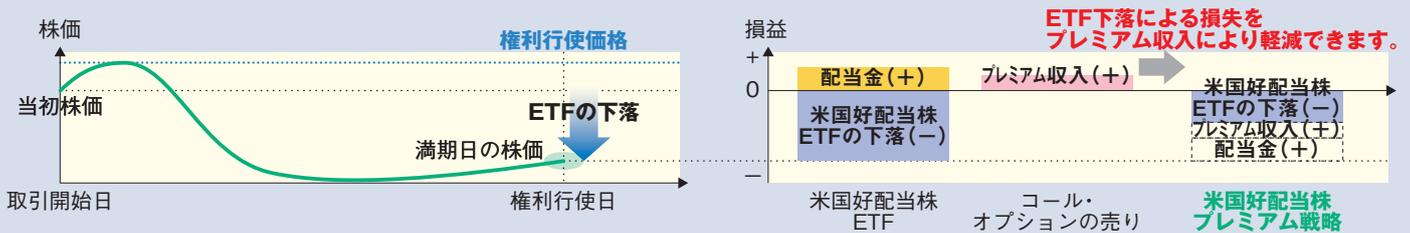
### ● オプション満期日における損益イメージ

	米国好配当株ETF	オプション取引(収益)	オプション取引(損失)	戦略効果
ケース① 米国好配当株ETFが上昇したが、権利行使価格以下の場合	価格の上昇 + 配当金	オプション プレミアム 収入		米国好配当株ETFの上昇で利益が発生し、オプションプレミアム収入も受け取れる
ケース② 米国好配当株ETFが下落した場合	価格の下落 + 配当金	オプション プレミアム 収入		米国好配当株ETFの下落で損失が発生するものの、オプションプレミアム収入が受け取れる
ケース③ 米国好配当株ETFが上昇し、権利行使価格以上になった場合	価格の上昇 + 配当金	オプション プレミアム 収入	オプションの 権利行使価格 を超えた部分	米国好配当株ETFの上昇で利益が発生し、オプションプレミアム収入も受け取れるが、権利行使価格を上回る収益は受け取れない

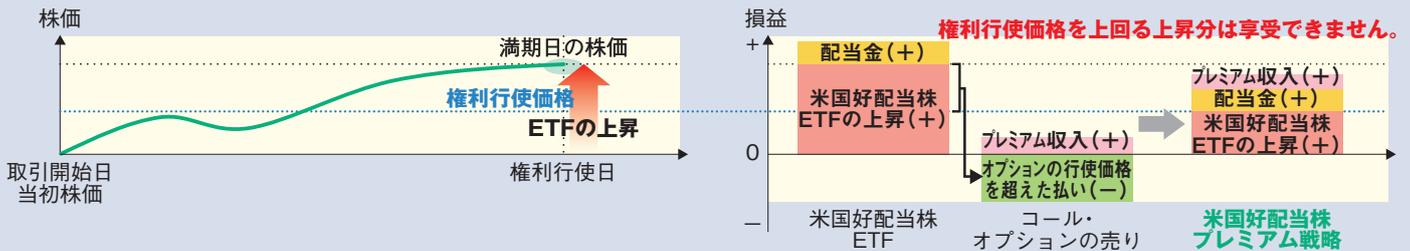
#### ケース① 米国好配当株ETFが上昇したが、権利行使価格以下の場合



#### ケース② 米国好配当株ETFが下落した場合



#### ケース③ 米国好配当株ETFが上昇し、権利行使価格以上になった場合



\* 上記は米国好配当株プレミアム戦略に関する説明の一部であり、すべての損益を網羅したものではありません。また当ファンド全体の損益を示したものではありません。

\* 上記は配当金の支払いがあった場合の損益のイメージを表したものであり、配当金の支払いは必ず行われるとは限りません。また、上図は損益のイメージを分かりやすく説明したイメージ図です。

\* 上記は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの目的・特色

ファンドの目的・特色

## 通貨コレクション・プレミアム戦略における損益イメージ

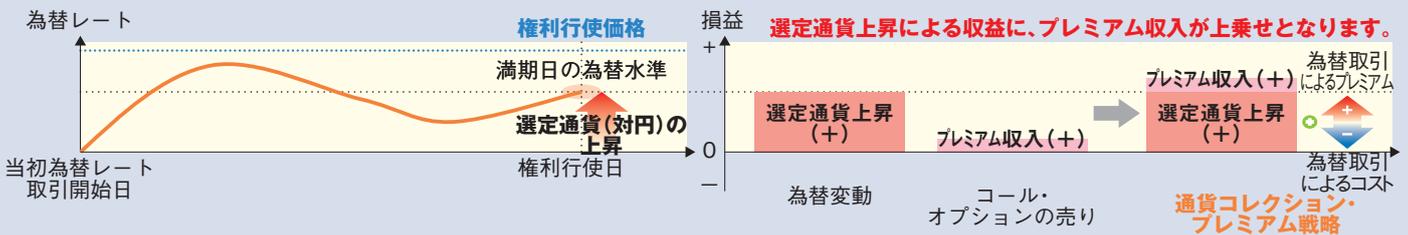
### ● オプション満期日における損益イメージ

	選定通貨	オプション取引(収益)	オプション取引(損失)	戦略効果
ケース① 選定通貨(対円)が 上昇したが権利行 使価格以下の場合	選定通貨 (対円)の <b>上昇</b>	オプション プレミアム 収入		選定通貨(対円)の 上昇で利益が発生し、 オプションプレミアム収 入も受け取れる
ケース② 選定通貨(対円)が 下落した場合	選定通貨 (対円)の <b>下落</b>	オプション プレミアム 収入		選定通貨(対円)の 下落で損失が発生する ものの、オプションプレ ミアム収入が受け取れる
ケース③ 選定通貨(対円)が 上昇し、権利行使価 格以上となった場合	選定通貨 (対円)の <b>上昇</b>	オプション プレミアム 収入	オプションの 権利行使価格 を超えた分	選定通貨(対円)の 上昇で利益が発生し、 オプションプレミアム収 入も受け取れるが、権 利行使価格を上回る収 益は受け取れない

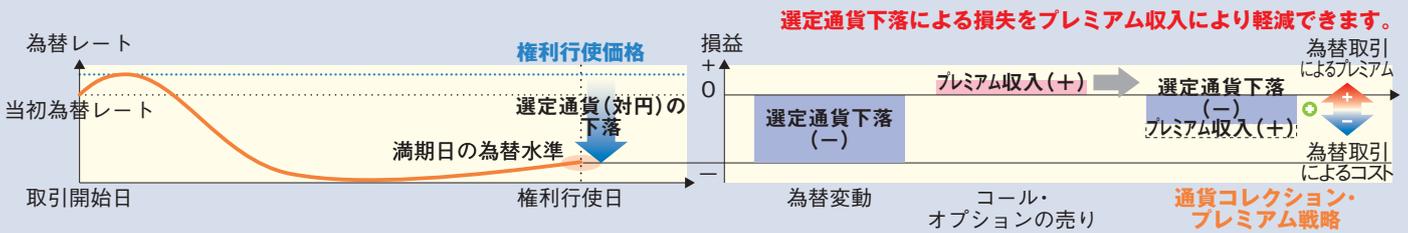
### ● 為替取引による プレミアム/コスト

金利差	損益
選定通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	プレミアム (金利差相当分の 収益)の発生
選定通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	コスト (金利差相当分の 費用)の発生

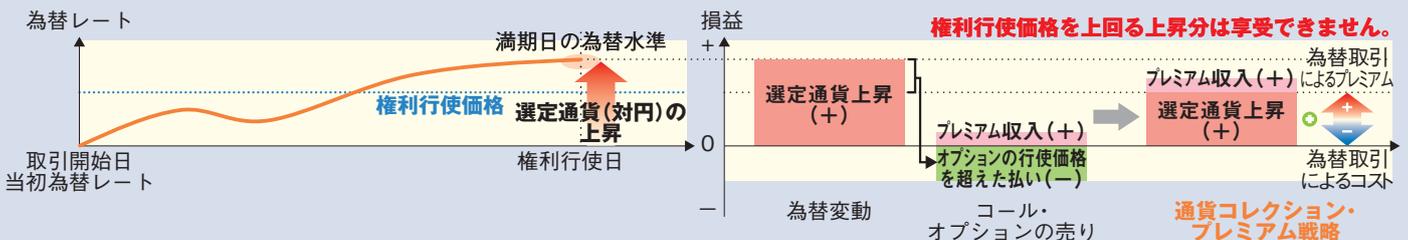
#### ケース① 選定通貨(対円)が上昇したが、権利行使価格以下の場合



#### ケース② 選定通貨(対円)が下落した場合



#### ケース③ 選定通貨(対円)が上昇し、権利行使価格以上となった場合



\*上記は通貨コレクション・プレミアム戦略に関する説明の一部であり、すべての損益を網羅したものではありません。また当ファンド全体の損益を示したものではありません。

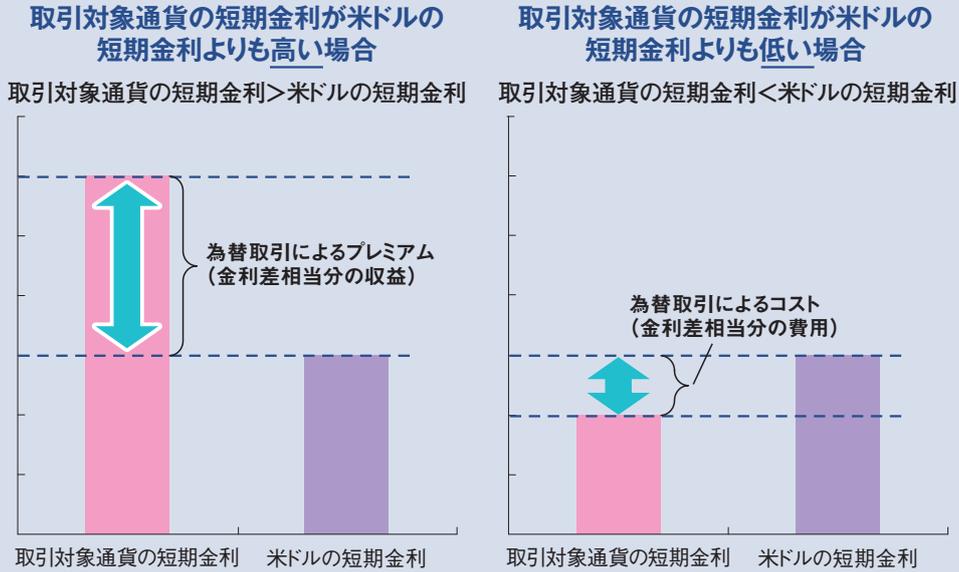
\*上図は損益のイメージを分かりやすく説明したイメージ図です。

\*上記は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ファンドの目的・特色

## 為替取引について

### ● 為替取引によるイメージ



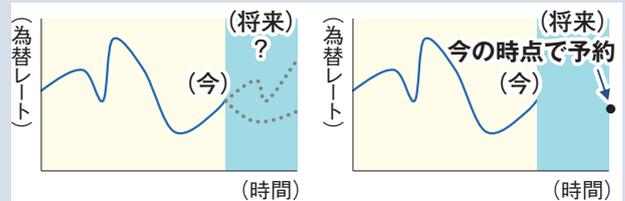
\*上記はイメージ図であり、実際の金利水準や将来の運用成果等を示すものではありません。

為替取引は為替予約取引やNDF (ノン・デリバブル・フォワード) 取引によって行います。

### 為替予約取引とは

- 将来の通貨の種類、実行日、金額、などの条件を定めて、金融機関と外貨の決済を行う為替レートをあらかじめ取り決めておく(予約する)取引のことです。
- ただし、新興国の一部の通貨では、為替予約取引を行うことができません。それは、為替市場が先進国通貨と比較して未成熟で通貨の取引量が少なく、通貨取引に対する規制(非居住者の国外への通貨の持出し禁止など)があることが背景にあります。  
(例) 中国元、インド・ルピー、ブラジル・レアル、インドネシア・ルピア、ロシア・ルーブル
- そこで活用されるのが、NDF(ノン・デリバブル・フォワード) 取引と呼ばれるものです。

### 為替予約取引の(イメージ)



### NDF(ノン・デリバブル・フォワード) 取引とは

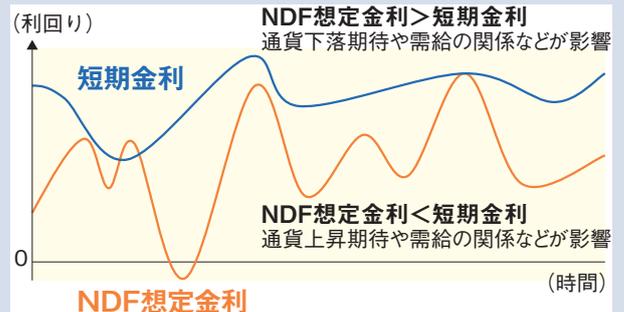
- 為替先渡取引の一種で、主に金融機関との相対で取引を行います。
- 当該通貨の受け渡しが発生せず、通常米ドルと取引通貨の差額で決済を行います。
- NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約と比べ、市場での需給の影響などにより、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

NDF想定金利は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、実際の短期金利より低くなる場合があります。その場合、為替取引によるプレミアム(金利相当分の収益)の減少や為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生により、当ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。乖離の背景は、各種規制で金融市場の自由度が高くないことから、割高や割安を是正する市場のメカニズムが十分に機能しないことなどが挙げられます。

(注) 上記はNDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場について全てを網羅したものではありません。

\*上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、為替取引によるコストが生じる可能性があります。

### NDF 想定金利と短期金利が乖離する一例 (イメージ)

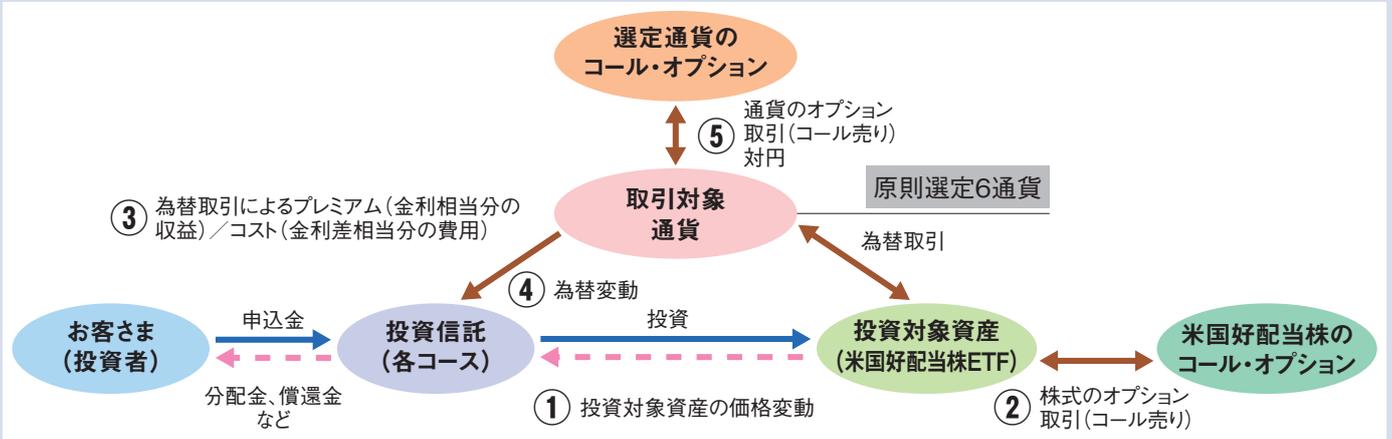


(注) 上記はイメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

# ファンドの目的・特色

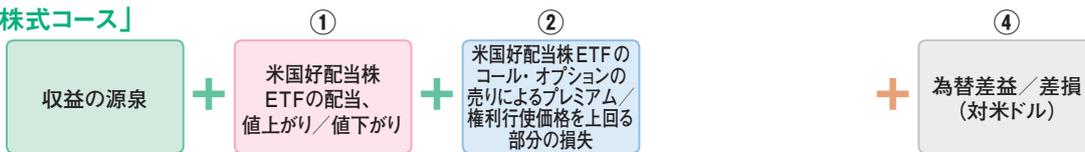
## 当ファンドの収益のイメージ

### 当ファンドの収益イメージ図

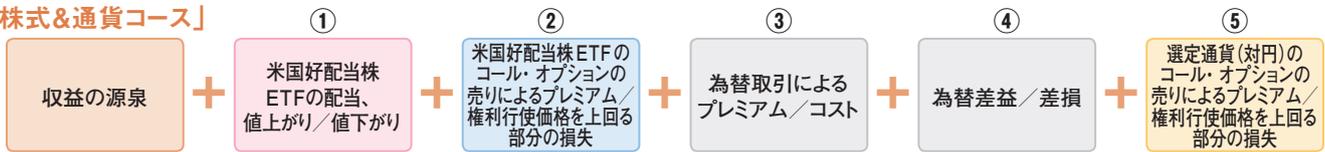


### 当ファンドの各コースごとの収益源

#### 「株式コース」



#### 「株式&通貨コース」



収益を得られるケース	配当の受け取り 権利行使価格を上回る株値の上昇	オプションプレミアムの受け取り	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	権利行使価格を上回る取引対象通貨高(対円) ・円に対して取引対象通貨高 ・円に対して米ドル高(株式コースの場合)	取引対象通貨(対円)のコール・オプション売りのプレミアムの受け取り
	株値の上昇、配当収入	コール・オプション売りのプレミアムの受け取り	為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の発生	為替差益の発生	相殺
損失やコストが発生するケース	株値の下落	権利行使価格を上回る部分の損失発生	為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)の発生	為替差損の発生	取引対象通貨(対円)が権利行使価格を超えて上昇した部分
		オプションにおける払い オプション満期時において、株値が各権利行使価格を超える場合、当該超過部分	取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安 ・円に対して米ドル安(株式コースの場合)	オプションにおける払い オプション満期時において、権利行使価格を超える取引対象通貨高(対円)の場合、当該超過部分

\*為替取引の対象通貨によりましては、為替取引を行う際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行う場合、為替取引によるプレミアム(金利相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、需給や当該通貨に対する期待値等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。

\*上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によりましては、上記の通りにならない場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

## |||| 主な変動要因

### 価格変動 リスク

当ファンドは、投資先ファンドを通じて実質的に株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

### オプション取引 におけるリスク

(株式コース)

オプションプレミアムは、米国好配当株ETFの価格水準、価格変動率、権利行使価格、満期までの行使期間、配当金額、あるいは市場における金利水準等の様々な要因によって決定されます。オプション売却時の市場環境によっては、目標としているプレミアム収入を獲得できない場合があります。

オプションの対象資産である米国好配当株ETFの価格や価格変動率が上昇した場合などに、売却したコール・オプションの評価額が上昇することから損失を被ることがあります。

権利行使日において、売却したコール・オプションの権利行使価格を超えて、対象資産の価格が上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。この支払いにより、米国好配当株ETFのみに投資した場合と比べ投資成果が劣る可能性があります。

(株式&通貨コース)

オプションプレミアムは、米国好配当株ETFの価格水準や価格変動率、選定通貨の対円為替レートの水準や変動率、権利行使価格、満期までの行使期間、あるいは市場における金利水準等の様々な要因によって決定されます。オプション売却時の市場環境によっては、目標としているプレミアム収入を獲得できない場合があります。

オプションの対象資産である米国好配当株ETFの価格や価格変動率が上昇した場合や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)したり、為替レートの変動率が上昇した場合などに、売却したコール・オプションの評価額が上昇することから損失を被ることがあります。

権利行使日において、売却したコール・オプションの権利行使価格を超えて、米国好配当株ETFの価格や選定通貨の対円為替レートが上昇(円安)した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。この支払いにより、米国好配当株ETFのみに投資した場合と比べ投資成果が劣る可能性があります。

# 投資リスク

<b>為替変動 リスク</b>	<p>(株式コース)</p> <p>当ファンドは、投資先ファンドを通じて、外貨建資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、実質的に組み入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。</p> <p>(株式&amp;通貨コース)</p> <p>当ファンドの投資先ファンドでは、実質的に米ドルを売り、選定通貨を買う取引を行います。この結果、当ファンドは、選定通貨の対円での為替レートの変動の影響を受けます。選定通貨に対して、円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。</p> <p>選定通貨の金利が米ドル金利より低い場合には、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生し、基準価額が下落することがあります。</p>
<b>担保付 スワップ取引に かかるリスク</b>	<p>当ファンドは、投資先ファンドにおいて、担保付スワップ取引を通じて、「米国好配当株プレミアム戦略」および「通貨コレクション・プレミアム戦略」の投資成果を反映します。担保付スワップ取引においては、取引の相手方の契約不履行等により損失が発生することがあり、基準価額に影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。</p>

## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## リスクの管理体制

委託会社は、リスク管理委員会のもとで運用リスクを一元的に管理する体制となっています。リスク情報はリスク管理委員会に集約され、検討が加えられ、改善の必要が認められた場合には、各部に指示が下されます。

※上記体制は2013年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

ファンドの主なリスクおよび留意点は上記のとおりですが、ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

# 運用実績

当ファンドは、平成25年7月31日より運用を開始する予定ですので、有価証券届出書提出日(平成25年6月28日)現在、ファンドの運用実績はありません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示する場合があります。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	<株式コース> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。 <株式&通貨コース> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年7月16日から平成25年7月30日まで 継続申込期間：平成25年7月31日から平成26年10月21日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
スイッチング(乗換え)	各ファンドの間でのスイッチングが可能です。 ※スイッチングの取扱いは、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として、平成30年7月26日までとします(平成25年7月31日設定)。 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・各ファンドの受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合 ・iシェアーズ 好配当株式 ETFが上場廃止となった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎月26日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と、自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド1,000億円を上限とします。
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年1月および7月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降) 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入および換金のお申込みはできません。 ●ニューヨークの証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行休業日

# 手続・手数料等

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.675% (税抜3.5%)</b> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<p>&lt;株式コース&gt; 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>0.3%</b>の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。</p> <p>&lt;株式&amp;通貨コース&gt; 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>0.5%</b>の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。</p>

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	運用管理費用(信託報酬)の総額は、日々のファンドの純資産総額に対し、年1.2915% (税抜1.23%)の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下の通りとします。(括弧内は税抜です。)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>運用管理費用(信託報酬)&lt;年率&gt;</th> <th>合計1.2915% (1.23%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.4200% (0.40%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.8400% (0.80%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.0315% (0.03%)</td> </tr> </tbody> </table>	運用管理費用(信託報酬)<年率>	合計1.2915% (1.23%)	委託会社	0.4200% (0.40%)	販売会社	0.8400% (0.80%)	受託会社	0.0315% (0.03%)
	運用管理費用(信託報酬)<年率>	合計1.2915% (1.23%)								
	委託会社	0.4200% (0.40%)								
販売会社	0.8400% (0.80%)									
受託会社	0.0315% (0.03%)									
投資対象とする 投資信託証券	<p>株式コース 純資産総額に対して年率0.50%</p> <p>株式&amp;通貨コース 純資産総額に対して年率0.64%</p>									
実質的な負担	<p>株式コース <b>年率1.7915%程度(税込)</b></p> <p>株式&amp;通貨コース <b>年率1.9315%程度(税込)</b></p>									
その他の費用・ 手数料	財務諸表監査に関する費用等の諸費用、信託事務の処理に要する諸費用等、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がファンドから支払われます。 ※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。									

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

# 手続・手数料等

## 税金

### 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益 (譲渡益)に対して10.147%

※上記税率は平成25年12月31日まで適用されるものであり、平成26年1月1日以降、20.315%となる予定です。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA (ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 追加的記載事項

## <投資先ファンドの概要>

ファンド名	(株式コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ - 米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス(以下、「株式クラス」といいます。) (株式&通貨コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ - 米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス(以下、「株式&通貨クラス」といいます。)
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託受益証券(契約型投資信託)
運用の基本方針	<株式クラス> 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に「シェアーズ 好配当株式 ETF」への投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略を活用することにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。 <株式&通貨クラス> 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に「シェアーズ 好配当株式 ETF」への投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略、ならびに原則として、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨(対円)にかかるコール・オプションの売却を行う戦略を加えることにより、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主な投資制限	<株式クラス/株式&通貨クラス> ①ETFおよびオプションへの直接投資は行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③原則として、純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
分配方針	原則として、毎月分配を行います。
運用管理報酬	<株式クラス> 年0.50% <株式&通貨クラス> 年0.64% 上記には、受託会社費用、管理事務代行費用、保管銀行費用、監査費用などを含みます。また、株式&通貨クラスでは、通貨助言会社への報酬も含みます。ただし、上記以外に証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
財務顧問会社	クレディ・スイス・インターナショナル
通貨助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド

## <ファンドの名称について>

各ファンドの略称として、以下の名称を用いることがあります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース → 株式コース  
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース → 株式&通貨コース

また、両ファンドの総称として以下の名称を用いることがあります。

米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)



新生インベストメント・マネジメント